

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月27日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成27年3月16日 至平成27年6月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 3月16日 至平成26年 6月15日	自平成27年 3月16日 至平成27年 6月15日	自平成26年 3月16日 至平成27年 3月15日
売上高 (百万円)	67,885	64,764	258,319
経常利益 (百万円)	1,353	1,314	3,786
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	647	913	4,673
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	658	924	4,596
純資産額 (百万円)	91,332	86,552	86,061
総資産額 (百万円)	187,504	184,378	176,530
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	28.02	39.50	202.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	28.01	39.47	-
自己資本比率 (%)	48.7	46.9	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月16日～平成27年6月15日）におけるわが国経済は、企業収益の向上や設備投資の回復及び雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費におきましては、所得改善の動きはあるものの、円安を背景とした物価上昇があり、実質所得の改善にまでは至らない等、消費税増税後の節約志向に拍車をかける状況もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、業態の垣根を越えた戦いに加え、小売各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、出店エリアでの更なる優位性の確保と効率化を目的に、主に小型店をリロケーションし大型化を図る等、スクラップ&ビルドに注力するとともに、激化する競争に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを実施する一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化にも努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に2店舗、宮城県、群馬県、茨城県、静岡県に各1店舗、計6店舗を出店いたしました。なお、栃木県、山形県の各2店舗、宮城県、茨城県の各1店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計297店舗（内、調剤併設82店舗）及び調剤薬局4件の合計301店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は647億64百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は9億36百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は13億14百万円（前年同期比2.9%減）、四半期純利益は9億13百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月15日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年3月16日～ 平成27年6月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成27年6月15日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,453,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,126,500	231,265	-
単元未満株式	普通株式 3,220	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	231,265	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

（平成27年6月15日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,453,700	-	1,453,700	5.91
計	-	1,453,700	-	1,453,700	5.91

（注）当第1四半期会計期間中に新株予約権3,000株が行使されたことにより、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,450,772株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、5.90%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月16日から平成27年6月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,153	28,954
売掛金	2,599	2,565
商品	26,352	26,906
貯蔵品	18	22
その他	5,702	4,563
流動資産合計	55,825	63,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,955	44,589
土地	53,633	53,707
その他(純額)	5,023	5,267
有形固定資産合計	102,613	103,564
無形固定資産		
のれん	857	804
その他	4,793	4,783
無形固定資産合計	5,651	5,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,967	9,018
その他	3,472	3,229
貸倒引当金	-	32
投資その他の資産合計	12,439	12,214
固定資産合計	120,704	121,367
資産合計	176,530	184,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,532	40,592
1年内返済予定の長期借入金	12,330	12,951
未払法人税等	247	654
賞与引当金	983	1,717
ポイント引当金	293	288
店舗閉鎖損失引当金	138	131
その他	6,671	6,796
流動負債合計	57,197	63,132
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	22,641	25,043
退職給付に係る負債	6,619	5,768
ポイント引当金	40	40
店舗閉鎖損失引当金	169	101
資産除去債務	2,099	2,078
その他	1,301	1,262
固定負債合計	33,272	34,694
負債合計	90,469	97,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,887
利益剰余金	60,616	61,091
自己株式	2,550	2,544
株主資本合計	85,955	86,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	104
その他の包括利益累計額合計	93	104
新株予約権	11	11
純資産合計	86,061	86,552
負債純資産合計	176,530	184,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)
売上高	67,885	64,764
売上原価	53,994	51,240
売上総利益	13,891	13,523
販売費及び一般管理費	12,787	12,587
営業利益	1,103	936
営業外収益		
受取利息	11	11
協賛金収入	34	35
受取手数料	174	167
受取賃貸料	161	163
その他	89	198
営業外収益合計	471	576
営業外費用		
支払利息	63	48
支払手数料	33	24
賃貸収入原価	49	53
減価償却費	44	53
その他	31	17
営業外費用合計	221	198
経常利益	1,353	1,314
特別利益		
移転補償金	-	265
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	75
その他	-	0
特別利益合計	-	341
特別損失		
固定資産除却損	15	45
貸倒引当金繰入額	-	32
その他	0	9
特別損失合計	15	86
税金等調整前四半期純利益	1,338	1,568
法人税等	690	655
少数株主損益調整前四半期純利益	647	913
四半期純利益	647	913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	10
その他の包括利益合計	11	10
四半期包括利益	658	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	924
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が887百万円減少し、利益剰余金が602百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月16日 至 平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年6月15日)
減価償却費	1,132百万円	1,204百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月16日 至 平成26年6月15日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月16日 至 平成27年6月15日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円2銭	39円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	647	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	647	913
普通株式の期中平均株式数(株)	23,121,148	23,130,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円1銭	39円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,303	12,893
(うち新株予約権(株))	(11,303)	(12,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月27日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成27年3月16日から平成28年3月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月16日から平成27年6月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成27年6月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。